

基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的施策 基本的施策 実施事業 等	基本目標・重要業績評価指標（KPI）								1年間の達成 状況 達成率	備考
		指標名	基準値	基準年度	担当課	令和2年度	令和3年度	目標値	目標年度		
						実績値	実績値				

基本目標 安心して暮らすことができる地域社会を実現する

1	数値目標	現在の地域拠点（旧小学校区）の維持	地域拠点数	19	R 2	総務課	19	19	19	R 6	100.0%	
2	(1) 竹田市版コンパクトシティの推進	各地域ならではのコンパクトシティの構築 城下町の情感を活かした中心市街地の活性化	中心市街地観光客数（6観光施設）/（令和6年時点）	171,429人	H 3 0	商工観光課	142,401人	144,908人	228,000人	R 6	63.6%	6観光施設（花水月 瀧原太郎記念館 旧竹田荘 岡城跡 佐藤義美記念館 歴史文化館）ほとんどの施設が、コロナの影響で減少したが、R2年にリニューアルオープンした 歴史文化館は、順調に増加している。
3			中心市街地内居住人口（年間）	1,155人	H 3 0	商工観光課	1,119人	1,090人	1,155人	R 6	94.4%	R2人口と比較すると-29人。
4			空き店舗の利用数（中心市街地内）5年間累計	10件	H27～30累計	商工観光課	4件	4件	10件	R 6	40.0%	R2実績（空き店舗減少数）:4件 R3実績（空き店舗減少数）:0件
5	(2) 共助の仕組みづくりの伴走型支援による持続可能な地域社会の形成	集落機能維持の仕組みの再構築 地域の歴史・文化、自然環境や景観などの「地域資源」の保全活動の支援による地域力の向上 地域防災機能の強化	地域コミュニティ形成取組支援数（累計）	1件	R 1	総合政策課	0件	1件	3件	R 6	33.3%	R3は、モデル地区である明治地区を継続支援。新規に、宮砥地区を支援。
6			文化財愛護少年団の活動団体数（令和6年時点）	3団体	R 1	まちづくり文化財課	3団体	3団体	3団体	R 6	100.0%	文化財愛護少年団は「玉来子供神楽愛護少年団」「菅生文化財愛護少年団」「荻町子ども神楽クラブ」の3団体
7			登録防災士数（累計）	258人	R 1	総務課	260人	282人	358人	R 6	78.8%	R2:2人,R3:22人 防災士養成研修は豊後大野市と合同開催で年1回実施
8	(3) 地域交通網の維持と効率的な運用	広域交通ネットワークの推進 地域公共交通網の再編	コミュニティバス・乗合タクシーの利用者（年間）	22,445人	R 1	総合政策課	17,372人	17,793人	22,000人	R 6	80.9%	コミュニティバス14,399人+乗合タクシー3,394人 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用率が大きく低下している
10			再編路線、エリア及び実証運行数（累計）	4路線	R 1	総合政策課	3路線	5路線	10路線	R 6	50.0%	R2は、3路線 R3は、下記2路線 ・グリーンスローモビリティ実証運行（JR豊後竹田駅周辺観光の二次交通促進） ・久住エリアでの周遊バスの実証運行
11	(4) 情報通信網の維持・確保と効率的・積極的な運用	「くらしの情報化」の推進 情報通信インフラに関する研究	市ケーブルネットワークへの加入率（令和6年時点）	78%	R 1	情報推進課	78%	79%	80%	R 6	98.8%	市内居住地域の全域をカバーしたCATV網が整備されており、固定回線については整備済み。
12			行政オープンデータ公開データセット数（累計）	0	R 1	情報推進課	2	4	15	R 6	66.6%	R2:2件（AED設置場所 指定避難場所） R3:2件（公共施設一覧・公衆トイレ）
13	(5) 持続可能な環境保全	強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築 環境に負荷をかけない地域づくり	合併浄化槽設置数（年間）	59件	R 1	上下水道課	70件	66件	80件	R 6	82.5%	・5人槽55基 ・7人槽7基 ・10人槽4基
14			ごみ処理総量（年間）	6,610t	H 3 0	環境課	6,327t	6,204t	5,880t	R 6	44.4%	基準値を0とし730t減らすことを目標に達成率を計算。
15	(6) 公共施設のストックマネジメント	公共施設等の施設総量の適正化・長寿命化 公共施設等の有効利用	公有財産の有効活用件数（累計）	14件	R 1	財政課	5件	13件	50件	R 6	26.0%	R2は、5件 R3は、下記8件 ・解体 3件（旧学校 2、体育施設1） ・有効活用（転用）2件（旧幼稚園、集） ・譲渡 3件（市有地）

基本目標 働き方イノベーションを通じて、稼ぐ仕事をつくり、域内の仕事を支える

16	数値目標	第1次産業従事者付加価値額増	（2013年版地域経済循環分析「地域の産業の稼ぐ力」276万円から月3万円増）	276万円	H 2 5	地域経済循環分析	271万円	293万円	312万円	R 6	93.9%	H30のデータ 全国平均289万円 大分県平均267万円
17		サテライトオフィス等を含む企業誘致の実現	5年間の企業誘致（累計）	0	R 1	総合政策課	0	3社	5社	R 6	60.0%	R3.10.18 （株）株式会社おおいたCELEENA R4.03.16 （株）Agriee、T e c h . s t（（株）
18	(1) 農林畜産分野、観光分野を成長産業と位置づけ、集中的に育成・誘致・効率化を図る	農業後継者（新規就農者や親元就農者）の育成と環境改善 企業との連携 農工商連携による販路拡大・ブランド化の推進 地域ごとのニーズを捉えた多様なツーリズムによる交流機会の創出 インバウンド（海外誘客）への対応 湯治文化を活かした保養温泉地づくりとヘルスケア産業の創出	第1次産業 従事者1人あたりの付加価値額	276万円	H 2 5	地域経済循環分析	271万円	293万円	312万円	R 6	93.9%	H30のデータ 全国平均289万円 大分県平均267万円
19			新規・親元就農者数（累計）	155人	H27～R1	農政課	26人	53人	110人	R 6	48.1%	R2:26人、R3:27人（内、竹田市親元就農支援給付金を17人に給付。（令和元年度からの継続4人、令和2年度からの継続2人、県単事業からの継続6人、令和3年度からの新規5人）50歳未満で、新規に親元3親等以内）の経営を継承する就農者に対し、就農後3年間まで
20			観光客数（年間）	250万人	H 3 0	商工観光課	220万人	220万人	300万人	R 6	73.3%	
21			健康増進プログラム商品の利用件数（年間）	10件	R 1	保険健康課・商工観光課	4件	17件	年間100件	R 6	17.0%	コロナ感染拡大防止のため利用促進は困難であった。 R3.4.1～R3.9.30まで販売中止。

基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的施策 基本的施策 実施事業 等	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)								1年間の達成 状況 達成率	備考
		指標名	基準値	基準年度	担当課	令和2年度	令和3年度	目標値	目標年度		
						実績値	実績値				
22 23 24 25 (2)若者や女性にとって魅力的な仕事・ライフスタイルの実現、柔軟な働き方の実現による多様な雇用機会とのマッチング	女性にとって魅力的なしごとの創出と女性の活躍推進 女性就農者の確保対策 若者から高齢者まで、多様な就労ニーズと雇用機会とのマッチング	女性の活躍ワストップ窓口を通じた就職者数(累計)	0名	H30	総合政策課・商工観光課	0	0	100名	R6	0%	
		女性の新規・親元就農者数(自営・雇用含)(累計)	7名	H30	農政課	7名	13名	35名	R6	37.1%	R2:7人、R3:6人
		創業・経営相談支援件数(年間)	3件/年	H30	商工観光課	9件/年	8件/年	3件/年	R6	266.7%	うち女性:4件
		事業継承相談支援件数(年間)	1件/年	H30	商工観光課	1件/年	0件/年	1件/年	R6	0%	うち女性:0件 市で相談を受けた件数とする。
26 27 28 29 30 (3)生産性向上のための未来技術・域外の活力導入	農林畜産分野での未来技術の活用 農林畜産を支える域外の活力導入 介護職場の生産性向上の支援 中小企業の生産性向上のための設備投資支援	スマート農業導入農業者数(累計)	0件	R1	農政課・畜産振興課	2件	3件	3件	R6	100.0%	R2:2件、R3:1件
		竹田市地域農業経営サポート機構の市外登録サポーター数(累計)	10名	R1	農政課	91名	130名	のべ50名	R6	260%	
		竹田市地域農業経営サポート機構の市外サポーターとのマッチング数(年間)	0件	R1	農政課	109件	47件	20件	R6	235%	
		総合業務システムまたは介護ロボット・センサー等を導入した市内介護保険事業運営法人の割合(令和6年時点)	40%	R1	高齢者福祉課	40.0%	40.0%	80%	R6		介護ロボット導入支援事業(県) R2:40% R3:0%
		先端技術導入計画の認定件数(年間)	5件/年	H30	商工観光課	3件/年	3件/年	5件/年	R6	60%	
31 32 33 (4)新たな価値を創造する人材のスタートアップを支援、地域内の産業の多角化	クリエイティブな発想を活かした起業・創業の推進と「創造的人材」の集積 市内産業の多角化 商工業の活性化と空き店舗対策	起業・創業者数(累計)	23人	H27~30	商工観光課	6人	11人	30人	R6	36.6%	R2:6人、R3:5人
		企業誘致件数(累計)	0社	H27~30	総合政策課	0社	3社	5社	R6	60%	R3.10.18 (株)株式会社おおいたCELEENA R4.03.16 (株)Agriee, Tech.st((株)
		空き店舗の利用数(累計)	10件	H27~30	商工観光課	5件	5件	15件	R6	0%	空き店舗活用事業奨励金(空き店舗を活用して事業を開始した者を対象に、1年間10万円を3年間補助する)

基本目標 「ここで暮らしたい」という願いを叶え、次世代につなげていく

34 35 数値目標	移住施策を活用した移住者数	移住者数(累計)	0世帯	R1	総合政策課	13世帯	37世帯	100世帯	R6	37%	R2:13世帯+R3:24世帯
	Uターンで転入した人数	Uターンで転入した人数(累計)	1世帯2人	R1	総合政策課	6世帯13人	14世帯30人	50人	R6	60%	空き家バンク活用・総合政策課補助金活用・協力隊(R1:6世帯13人+R2:8世帯17人)
36 37 38 39 40 (1)移住の推進、住環境整備をはじめとする定住促進	空き家バンク利用希望者登録数(累計) 空き家バンクへの物件登録数(累計) 中九州ニュータウン住宅分譲地の販売(令和6年時点) 空き家改修事業等により改修を行った件数(年間) 定住促進住宅取得補助金の補助件数(年間)	空き家バンク利用希望者登録数(累計)	595人	H26~30	総合政策課	153人	261人	600人	R6	43.5%	R2.153件に対し、R3.108件。コロナウイルスの影響もあり、本市へ移住する希望者は増えつつある。
		空き家バンクへの物件登録数(累計)	126件	H26~30	総合政策課	23件	49件	130件	R6	37.7%	R2.23件に対し、R3.26件
		中九州ニュータウン住宅分譲地の販売(令和6年時点)	残り16区画	R1	建設課	残り13区画	残り0区画	残り0区画	R6	100.0%	33区画/33区画中
		空き家改修事業等により改修を行った件数(年間)	3.2件/年	H26~30平均	総合政策課	2件/年	5件/年	6件/年	R6	83.3%	Uターン空き家改修事業1件、空き家改修事業4件
41 42 43 (2)小・中・高等学校の各課程における郷土教育、高等学校の魅力強化・機能強化	竹田郷土学の推進により、豊かな心・地域を愛する心をはぐむ取り組み 竹田市教育のまちTOP運動の推進と実践子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実 地域の将来を支える人材育成のための魅力・特色ある高校づくり	'竹田の良さを知っている」と答える児童生徒(小6、中3対象)			学校教育課	-	-	75%以上	R6	-	令和3年度アンケート調査未実施。
		全国学力学習状況調査及び全国体力運動能力調査	学力:全国平均値以下 体力:女子のみ平均値以下	R1	学校教育課	-	学力:小中とも全国平均値以下 体力:小中男女別とも平均値以上	全国平均値以上	R6	学力:未達成 体力:達成	データ未公表 学力:全国学力調査における小中別全国比から算出 体力:全国体力調査における体力総合点の小中男女別全国比から算出
		域外からの高校入学者の割合	59.3%	R1	総合政策課	65.6%	54.1%	前年度割合以上	R6	未達成	竹田高校 R1 63/146 R2 71/132 R3 36/112 稲葉学園高校 R1 44/46 R2 44/50 R3 42/46(令和4年4月から校名変更) 久住農業高校 R1 27/34 R2 28/36 R3 27/36
44 45 (3)ふるさと納税をはじめとする関係人口創出に向けた取り組みとファンマーケティング	竹田ならではの魅力的な情報コンテンツづくり 様々な媒体による情報発信の強化 様々な分野、地域のひとのつながりによる関係人口の創出	ふるさと納税件数(年間)	R1	17,334件	総合政策課	21,375件	21,351件	15,000件	R6	142.3%	R2寄付額:506,729,761円 R3寄付額:539,588,024円
		ネット関係人口(令和6年時点)	48.5ポイント	R2.2月時点	総合政策課	54.8ポイント(+6.3ポイント)	55.8ポイント(+1.0ポイント)	1ポイント増加	R6	730%	R4.8月時点

基本的方向 施策方針 個別目標 等	具体的施策 基本的施策 実施事業 等	基本目標・重要業績評価指標 (KPI)								1年間の達成 状況 達成率	備考	
		指標名	基準値	基準年度	担当課	令和2年度	令和3年度	目標値	目標年度			
						実績値	実績値					
基本目標 <b>あらゆるライフステージで健やかな毎日を過ごせるようにする</b>												
46	数値目標	若い世代の結婚・子育ての希望の実現	合計特殊出生率(令和6年時点)	1.69	H25~29の平均	大分県のHPより	1.49	1.55	1.8	R 6	86.1%	H28~R2年の平均 ・県平均1.56
47		健康寿命	(令和6年時点)	男性13位、 女性5位	H30(H29データ)	大分県のHPより	男性9位 女性6位	男性7位 女性10位	大分県一	R 6	男性62% 女性45%	R2のデータ
48		小さな拠点(くらサボ・寄合場等)設置	(令和6年時点)	9 寄合2	R 1	高齢者福祉課	9 寄合2	10 寄合2	全校区 (19)	R 6	63.2%	暮らしのサポートセンター設置数7 うち寄合実施数1 はくすい広場、みんなのいえカラフル(寄合あり)、コミュニティひろ ばi-meiji
49	(1)結婚から子育てまで切れ目 ないきめ細かい支援	結婚活動の支援 保育サービスの充実 地域ぐるみで子育て一番宣言 安心して子育て(妊娠・出産)できる環境づくり	待機児童を出さない取り組み(3歳未満の保育 利用率)(令和6年時点)	86.1%	R 1	社会福祉課	97.9%	90.2%	96.5%	R 6	93.5%	利用率(R3.4.1):利用定員数222人÷児童数246人=90.24%
50			子育てが地域の人に支えられていると感じる人 の割合(令和6年時点)	就学前児保護者: 74.2%・小学生保 護者:74.2%	H30	社会福祉課	-	-	80.0%	R 6	-	
51			父親と母親の子育てに関する役割分担は同等 と感じる人の割合(令和6年時点)	就学前児母親: 59.9%・就学前児 父親:52.6% ・小学生母親: 56.8%・小学生父 親:52.8%	H30	社会福祉課	-	-	60.0%	R 6	-	
52			居住地域における子育て環境や支援に対し満 足している人の割合(令和6年時点)	就学前児保護者: 34%・小学生保護 者:32.6%	H30	社会福祉課	-	-	50.0%	R 6	-	
53	(2)誰もが安心して暮らせる地 域医療体制の確立	地域医療体制の整備・充実	市立こども診療所の診察日数(令和6年時点)	265日	R 1	保険健康課	278日	287日	280日	R 6	102.5%	
54			二次救急の応需率(令和6年時点)	79.9%	R 1	消防本部	75.1%	75.9%	80.0%	R 6	94.9%	
55	(3)健康一直線~市民総参加で 健康寿命を延ばすまちづくり~	健康づくり組織の育成と支援 健康増進と予防活動の充実 高齢者の保健事業と介護予防の連携 スポーツ・レクリエーション活動の充実	特定健診受診率(国保)/(令和6年時 点)	49.7%	R 1	保険健康課	45.0%	47.0%	60.0%	R 6	78.3%	(R2確定)46.0%
56			平均寿命とお達者年齢の差(令和6年時点)	平均 男性1.46歳 女性2.89歳	H25~29	大分県のHPより	平均 男性1.4歳 女性2.87歳	男性1.5歳 女性3.08歳	男性1.0歳・ 女性2.0歳	R 6	男性-8.7% 女性-21.3%	市町村別平均寿命(5年平均) 市町村別お達者年齢(5年平均)
57	(4)我が事・丸ごと地域共生社 会の推進	元気な高齢者の活躍の場づくり 誰もが自立した生活を継続できる地域づくり 暮らしのサポートセンター事業の推進	介護人材確保のためボランティアポイントの年 間登録者数(実稼働者数)	0人	R 1	高齢者福祉課	5人	110人	100人	R 6	110%	
58			通いの場に通っている人の割合(65~85歳人口に占める割 合(令和6年時点) 65歳以上人口に占める割合へ変更)	10%	R 1	高齢者福祉課	25.8%	24.2%	10%	R 6	242%	2,377人÷9,828人(年度末の第1号被保険者数)
59			くらサボ新規活動会員数(年間)	10人	R 1	高齢者福祉課	6人	9人	10人	R 6	90%	活動会員(お世話係)の慢性的な不足
60			緊急通報装置 新規設置台数(年間)	10台	R 1	高齢者福祉課	21台	26台	10台	R 6	260%	(R3年度末の登録者数114名)
61			SOSネットワーク新規登録者数(年間)	30人	R 1	高齢者福祉課	58人	27人	30人	R 6	90.0%	(R3年度末の登録者数137名)
62			権利擁護・成年後見支援センターの設置(令和6年時点)	未設置	R 1	社会福祉課	設置	設置	令和2年度	R 6	100%	
63	市民後見人登録者数(累計)	0人	R 1	社会福祉課	0人	0人	30人	R 6	0%	令和3年度市民後見人養成講座修了者数13名で、これまでの修了 者数は計42名となったが、市民後見人登録までは至っていない。		